



SUSTAINABILITY BOOK 2026

サステナビリティブック 2026



Top Message

一人ひとりが輝く持続可能な未来を 従業員と共に創造します。

代表取締役社長 福本 恵美



事業環境と当社の役割

気候変動の深刻化、建設コストの上昇や人材不足など当社を取り巻く事業環境の大きな変化や、価値観やライフスタイルの多様化に伴い、住まいやオフィス、まちづくりに求められる役割はますます広がっていると感じています。こうした不確実性や社会からの期待が高まっている今だからこそ、人々の暮らしや経済活動を支える基盤である不動産事業を通じた社会への貢献が一層重要性を増しています。

当社は単に土地を開発し、建物やまちをつくる会社ではないと考えています。安心して暮らし、働き、自分らしく過ごせる「場」を提供し、一人ひとりが輝ける土台をつくること、それこそが当社の大切な役割だと思います。だからこそ当社は「安心で快適なまちの基盤づくりを通じて、持続可能な未来の実現を目指す」という経営理念のもと、その実現に向けて歩みを進めています。

当社の思いの実現

こうした考えのもと、中之島エリアの新たな魅力創出を目指した「シエリアタワー中之島」や、働く人同士の“つながり”を大切にした「関電不動産茅場町ビル」、当社初の「GX ZEH」基準対応となる「シエリアシティ吹田岸辺」、さらには長野県大町市の「関電不動産開発くろよんの森」における森林整備活動など、さまざまな挑戦を進めています。どのプロジェクトにおいても、「環境価値や地域価値、暮らし・働き方の質を高めたい」という想いで、従業員一人ひとりが考え抜き、形にしてきたもので、その根底には、社会課題の解決と事業成長を両立するという当社の思いがあります。

2040年を見据えた挑戦

2026年、当社は会社統合10周年を迎えました。関西電力グループでは、2040年を見据えた新ビジョンのもと、「関西」「電力」の枠を超え、強靱な社会基盤を提供する企業グループを目指しています。このビジョンの実現に向けて、不動産事業だからこそ果たせる役割があると考えています。多様なステークホルダーの皆さまと共に新たな価値を創り、共感と成長を分かち合えるような取り組みを進めていきます。

今後も、「人の輝き」を力に、事業とサステナビリティを一体で進める考えに変わりはありません。新たな価値を社会に届けるためにも、自ら考え、行動し、形にする従業員の力が欠かせません。これからも当社は、従業員と共に事業とサステナビリティを一体で進め、一人ひとりの可能性を引き出し、それぞれの挑戦を支えながら、持続可能な未来の創造に挑戦してまいります。

私が解説します!



Q1

なぜ関電不動産開発が
サステナビリティに
取り組むのですか?

A サステナビリティは、当社にとって
事業活動そのものであり、
成長の源泉です。



不動産事業は、数十年、時には100年
先まで地域社会や環境に影響を与え続けま
す。だからこそ、将来世代への責任を持ち、長期
的な視点を持った価値を生み出さなければなりませ
ん。気候変動への対応はもちろん、人口動態やライフ
スタイルの変化、多様化する価値観など、さまざまな
社会課題に向き合った事業展開の必要性があります。
私は、サステナビリティは事業の外側にある活動では
なく、「安心で快適なまちの基盤づくり」という経営理
念の実践そのものだと思っています。その実践の担い
手は、日々の業務で課題に向き合い、挑戦を続ける従
業員一人ひとりです。社会課題の解決と成長を両立
しながら、お客さまや地域社会、ビジネスパートナー
などさまざまなステークホルダーと価値を共創し、将
来にわたって選ばれ続ける企業でありたい。それが
当社のサステナビリティ経営です。

Q2

「ゼロカーボンの選択肢を社会に」
提供するにあたり、
重視している視点は?

A 環境性能の高さを、
特別なものではなく当たり前の
選択肢にしていきたい。

環境性能の高さを一部の人数だけの特別
な価値ではなく、多くの人が自然に選べるよ
うに選択肢を示すことが重要だと考えています。
脱炭素社会の実現は、社会からの期待に応えるため
だけでなく、新たな価値を生み出す機会とも捉えてい
ます。当社は関西電力グループの一員として、オール
電化とCO₂フリー電気を組み合わせた環境価値の提
供に加え、ZEH・ZEBをはじめとする高い省エネルギー
性能を備えた物件開発を進めています。また、新築だ
けでなく既存物件の省エネルギー化も推進していま
す。さらに、分譲住宅では2026年7月よりGX ZEHの
標準化にも取り組み始めました。環境に配慮した住
まいやオフィスが、お客さまにとって魅力ある選択肢と
なり、その選択が社会全体の脱炭素化につながってい
く。そうした好循環を広げ、「ゼロカーボンの選択肢を
社会に」届けていくことが、当社の使命です。

Q3

関電不動産開発にとっての
「人の輝き」とは
何ですか?

A 「人の輝き」こそ、サステナビリティを
実現する原動力です。

当社が考える「人の輝き」とは、従業員をはじめ、
お客さまや地域の皆さま、事業に関わるすべての人が
自分らしく活躍できる状態を指しています。多様な価
値観が尊重され、人と人とのつながりが生まれ、挑戦
や成長の機会があること。その積み重ねが、魅力ある
住まいやまちづくりにつながると考えています。

だからこそ当社では、多様な従業員一人ひとりが能
力を発揮できる職場づくりを進めることで、多様な人々
が自分らしく輝くことができる事業やアイデアの創出を
後押ししています。これからも
「人の輝き」につながる事
業や施策を展開し、新
たな価値創造と成長
の原動力としていき
ます。



経営理念

安心で快適なまちの
基盤づくりを通じて、
持続可能な未来の実現を目指す

サステナビリティ方針

当社がサステナビリティ活動を推進するにあたって重視するESGへの取り組みの考え方を「サステナビリティ方針」として次のとおり定めています。

環境(E)

Environment

オール電化物件の供給をはじめ、事業活動における環境負荷の低減、自然との共生を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会(S)

Social

事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、多様な人材が活躍できる社会の実現に貢献します。

ガバナンス(G)

Governance

公正で透明性のある事業活動を通じて社会の発展に寄与します。

Contents

トップメッセージ	1
経営理念／サステナビリティ方針／ 編集方針／目次	3
関電不動産開発のマテリアリティ	4

HIGHLIGHT

1. 住まいでつなぐ、まちと暮らし	5
2. 働く場所に、輝きとよろこびを	7
3. くろよんの森と歩む、これから	9
4. 誰もが自分らしく、輝ける場所を	11

ESG報告

ESGの責任者に聞いてみた	13
取り組み実績	14

編集方針

関電不動産開発は、ステークホルダーの皆さまに当社のサステナビリティ活動への理解を深めていただくために情報開示を進めています。「本冊子」は、当社らしさを従業員の言葉で簡潔に分かりやすく報告し、「WEB」では、活動の詳細情報（ESGデータ含む）を掲載しています。



[ウェブサイトはこちら](#)

報告対象範囲	関電不動産開発株式会社
報告期間	2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）※ 一部、期間外の活動等も含む
発行年月	2026年9月

関電不動産開発のマテリアリティ

私が
解説します



取締役 常務執行役員
佐々木 裕

持続可能な未来の実現に向けて

サステナビリティ活動は特別なことではなく、企業価値向上を支える経営そのものだと考えています。当社では、経営理念やサステナビリティ方針に基づき、環境・社会課題への対応とガバナンスの強化を推進しています。着実な推進のために、社長を推進統括責任者とし、サステナビリティ委員会やその他委員会の体制を整備すると共に、従業員一人ひとりが現場で日々の業務を通じて実践できる組織づくりを進めています。

マテリアリティ（重要課題）の見直しについて

関西電力グループは、2026年4月の経営計画策定に伴い、マテリアリティの一部を見直しました。これを機に当社においても、あらためて不動産デベロッパーとしての事業環境や事業特性を踏まえると共に、当社における現状の取り組み内容や今後注力すべき点など、「親和性」および「重要性」の視点からマテリアリティを再特定しました（右図）。今回の見直しプロセスは、環境や社会、ガバナンスにおける内外の情勢、そして、それぞれの分野において当社が果たすべき役割や、社会、ステークホルダーからの期待は何かを再認識する機会となりました。

今後に向けて

今回の新しいマテリアリティは、当社の持続的な成長と社会課題の解決を両立するための羅針盤だと考えています。加えて、当社がこれまで以上に新たな価値を提供できる会社に進化するためのものとも捉えています。今後、より具体的な組織目標に落とし込むと共に、従業員への浸透活動をより一層推進していきます。

これまでのマテリアリティ（重要課題）

ESG	新たな価値の提供による収益力の強化
E	ゼロカーボンに向けた取り組み推進
S	デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化 ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築 人財育成・確保の強化
G	ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底

今後のマテリアリティ（重要課題）

ESG	新たな価値の提供による収益力の強化・資本効率の向上
E	ゼロカーボン・生物多様性の取り組み推進
S	DX・AI実装の加速 事業に関わる全ての人の尊重と人的資本経営の推進 地域の信頼獲得と共創の推進
G	ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

住まいでつなぐ、 まちと暮らし

住まいづくりとは、「幸せをデザインすること」そのものと私たちは考えます。一人ひとりの豊かな暮らしと、地域の魅力向上の両立も幸せの一つのカタチ。人とまち、文化、環境とのつながりを育みながら、新しい価値を創出する住まいづくりに取り組んでいます。

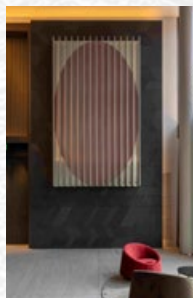
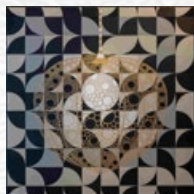
まちと都市居住の新しい魅力づくり シェアタワー中之島

シェアタワー中之島（大阪市福島区）は、住まいの提供にとどまらず、中之島エリアの新たな魅力創出を目指したプロジェクトです。水都大阪を象徴する中之島の景観と調和する「The Flowー流れー」をコンセプトとしたデザインを採用すると共に、「ART&CITY PROGRAM」として、大阪中之島美術館との連携等を通じ文化芸術に触れる機会を創出。まち・文化・人をつなぐ取り組みにより、住まう人の豊かな暮らしと地域の価値向上の両立を図ると共に、「マンション全体におけるCO₂排出量の実質ゼロ」を実現するなど、環境負荷の低減にも貢献しています。不動産開発事業を通じて、文化的価値、地域価値、環境価値を一体で創出することで、持続可能な未来の実現を目指します。



私が担当
しました

住宅事業本部
建築部 リーダー
樋口 聡介



アートを通じた、新たな魅力づくり

「ART&CITY PROGRAM」は、中之島エリアの歴史や文化に着目し、アートを通じてまちと都市居住の新しい魅力づくりに貢献する取り組みです。アート作品の展示や大阪中之島美術館と連携した学びの機会の提供を通じて、日々の暮らしの中で自然と文化芸術に触れられる環境づくりを進めています。住まう人と地域、アートをつなぐことで、中之島ならではの新たな魅力の創出と地域価値の向上に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現に貢献する住まいづくり

本物件では、高断熱性能や高効率設備の採用により「ZEH-M Oriented」認証を取得しています。さらに、オール電化の採用に加え、高圧一括受電方式による実質CO₂フリー電気の導入や、IoTを活用した高効率給湯器の遠隔制御により電力需要を平準化する「実質CO₂ゼロエネルギーマネジメントシステム」等を通じて、脱炭素社会の実現に貢献しています。



※モデルルーム写真

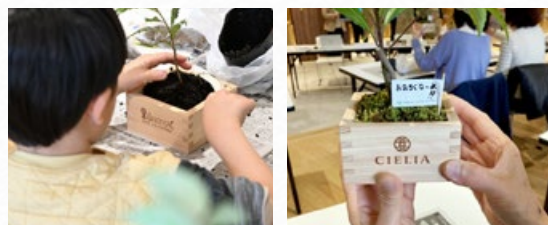
住宅担当者に
聞いてみた

Q. 担当業務を通じて、「持続可能な未来の実現」を感じる場面はありますか？

シエリアと自然とのつながり



住宅事業本部
販売部 リーダー
木原 楓実



シエリアのブランドコンセプトを実感いただく企画の一つとして、オーナー様向けに「里山BONSAIワークショップ」を開催。盆栽づくりを通して、当社の植樹活動や里山の再生について理解を深めていただくと共に、参加者からは「大切に育てていきたい」との声も寄せられ、環境意識の高まりを実感しました。

GX ZEHで広がる持続可能な未来



当社が2026年7月以降に計画する新築分譲マンション「シエリア」および新築戸建住宅「シエリアガーデン」は、GX ZEH基準を標準仕様とします。担当する「シエリアシティ吹田岸辺」は当社初のGX ZEH対応物件であり、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの広がりを実感しています。



住宅事業本部
建築部 リーダー
河合 恵美

HIGHLIGHT 2

働く場所に、輝きとよろこびを

働く場所や時間など、働き方の価値観がますます多様化する中、私たちは働く人一人ひとりの輝きを最大化したいと考えています。オフィスビルコンセプト「—DELIGHT—ワークスタイルに輝きとよろこびを」のもと、多様な働き方を支えるシェアオフィスから交流を育むオフィスビルまで。働く人や企業に寄り添い、輝きとよろこびが広がる環境づくりに取り組んでいます。

オフィスビルコンセプト 「—DELIGHT— ワークスタイルに 輝きとよろこびを」

「DELIGHT」が目指すのは、働く人一人ひとりの輝きとよろこびが広がる未来です。安心と快適が持続し、交流が生まれ、誰もが挑戦できる、その積み重ねが人と企業の成長につながっていく。そんなワークプレイスを実現していきます。

開発事業本部
オフィス・ホテル事業部
チーフリーダー
清水 直喜

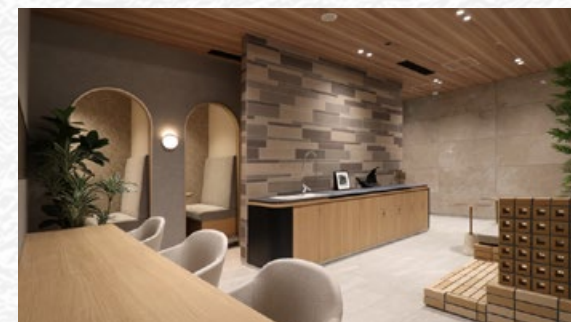
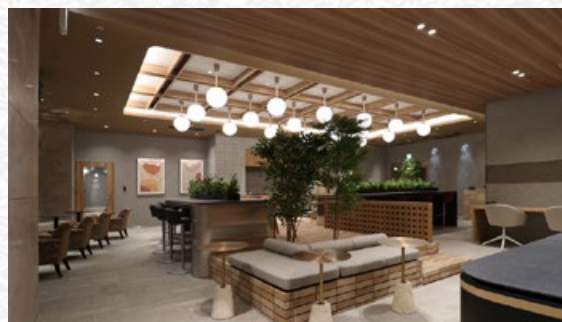


一人ひとりが輝ける空間を。
WORKING SWITCH ELK (エルク)

「フレキシブルな空間」で、 自分らしい働き方を実現

一人ひとりが最高のパフォーマンスを発揮し、新たなひらめきを生み出す空間を創りたい、との思いで当社のシェアオフィス「ELK」が誕生しました。ELKの多様な働き方に対応できる空間で、共創したり集中したりリラックスしたりと、働く人が自分らしく自由に働き方をデザインしてほしいです。

開発事業本部
オフィス・ホテル事業部
マネジャー
久世 遼太郎



「つながり」に味方する」コンパクトオフィス 関電不動産茅場町ビル

私が案内
します



本ビルで大切にしたいコンセプトは、働く人同士の“つながり”です。多様な人や企業がつながり、新たな価値や可能性が広がる場を目指しました。その実現に向け、快適な環境整備はもちろん、共用ラウンジやルーフテラスなど、気軽な交流からじっくり対話もできる空間を設けています。

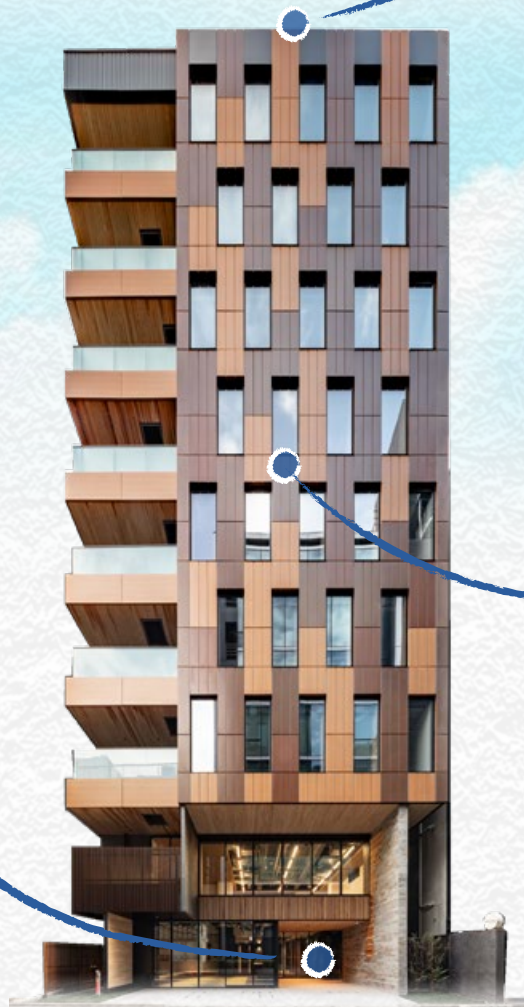
首都圏事業本部
ビル事業部 リーダー
小早川 あずさ

多様な人が交流し、 新しい価値が生まれる

多様な人が気軽に交流できるよう、1階をすべて共用部にし、ラウンジやマルチブース、貸会議室を設けました。特に共用ラウンジは大人数で多目的に利用できるように設計しており、当社主催のテナント交流イベントも行っています。



1階共用ラウンジ



屋上ルーフテラス

開放的な空間が対話をつなぐ

ルーフテラスは、1階の共用ラウンジと差別化を図り、少人数単位での利用を意識したつくりとしました。屋上の開放的な空間でのリフレッシュや気軽なコミュニケーションを促し、新たな発想やつながりが育まれる場としています。

建設時から運用中まで ゼロカーボンを目指して

「ZEB Ready」認証取得の高い省エネルギー性能に加え、「オール電化×CO₂フリー電気」によりビル全体のゼロカーボンを実現。さらに、本ビルに使用した鉄骨材の50%以上にリサイクル資源を活用した電炉材を採用することで建設時のCO₂排出も抑制し、脱炭素社会を目指しています。

HIGHLIGHT 3

くろよんの森と歩む、これから

長野県大町市の関電不動産開発くろよんの森（以下、「くろよんの森」）となる地は、かつて黒部ダム建設を支えた拠点でした。同市では、松くい虫や熊による被害の抑制、関係人口の創出など地域課題が顕在化。長年つながりを築いてきたこの地で何ができるか——そこで始めたのが、天然林を活かした持続可能な森づくりへの挑戦です。



くろよんの森を通じて地域の魅力を発信

大町市では、100年先の未来へ今と変わらない「水が生まれる信濃おおまち」を届けるため「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、取組みを進めています。

水が生まれるために必要となる森林資源の存在意義を「関電不動産開発くろよんの森」が担い、地域との連携をより一層深め、「おおまち」の魅力創出・発信につなげていきたいです。

開発事業本部 大町支店 支店長 川田 達



くろよんの森 プロジェクト始動

2024

2025.5 森林整備協定の締結

大町市の立会のもと、北アルプス森林組合、認定NPO法人環境リレーションズ研究所と森林整備協定を締結し森づくりを推進



2025.9 森林整備開始

森林整備計画に基づき、古木の伐採や苗木の植樹、獣害対策等を進め、森の健全化に向けた森林整備を開始



2025.9 ANAホリデイ・インリゾート 信濃大町 くろよん 新棟オープン

2025.10 第一回植樹祭

プロジェクト関係者と当社新入社員が参加し、未来へつながる森づくりへの思いを込めて植樹を実施

2026.2 次年度 森林整備 計画策定

持続可能な
未来につながる森



・生態系調査

・森林整備



植樹に参加
しました



会社人生の歩みと共に 木々の成長を見守っていきたい

プロジェクト初となる植樹に参加できたことを嬉しく思います。苗木が無事に根付き、大きく育ってほしいと願いながら一本一本植えました。社会人の節目に再びこの森を訪れ、その成長を見届けたいです。

開発事業本部 電力関連事業部 小野寺 茉緒



今後に 向けて

この森の豊かさを未来へつなぐため、生物多様性の保全に取り組む区域として、環境省の「自然共生サイト」認定を目指します。あわせて、四季折々の美しい景観づくりや憩いの場の整備など、地域の魅力向上につながる取組みを進め、この森が大町市のランドマークとなるよう、持続可能な森づくりに取り組んでいきます。

経営管理本部
経営企画部
マネジャー
松下 祐子



誰もが自分らしく、輝ける場所を

私たちは、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重し、一人ひとりが安心して能力を発揮できる環境づくりを進めています。

多様な価値観や背景を持つ人々が互いを認め合い、活躍できる風土を醸成することで、多様な人々が活躍できる社会の実現に貢献します。

社員の成長

キャリアは会社が決めるものではなく、自ら描くもの。当社は、社員の自発的な成長をサポートするため、さまざまな研修制度やキャリア形成支援などの人材育成制度を整備しています。

会社に合わせた
キャリア構築



社員の自発的成長を
会社が後押し



海外事業本部 管理企画部
渡邊 伽也

社外研修の受講を通じて、目の前の業務をこなすだけではなく、「なぜ行うのか」「本当に解決すべき課題は何か」を考える習慣が身につきました。研修の知見を活かし、数字と論理を軸に物事を捉え、より広い視野で業務改善や課題解決に取り組んでいきたいと思っています。



一人ひとりが輝くために

挑む力を育み、 志と夢を全力で 支える。

社員一人ひとりの「挑戦したい」という想いを大切に、成長機会の提供とキャリア形成を支援。さらに、多様な働き方や業務効率化を推進することで、やりがいある仕事に力を注げる環境を整え、それぞれの志と夢の実現を後押ししています。

働きやすさの向上

多様な働き方や柔軟な勤務制度、業務効率化を推進し、能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、健康経営優良法人に7年連続で認定されています。



経営管理本部 人事部 マネジャー
藤田 基己

健康経営は、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮するための重要な基盤であり、従業員との対話や意見に耳を傾けながら取り組みを進めています。これまでの取り組みに加え、今後健康管理システムを導入するなど、さらなる健康増進施策の充実、働きやすい職場環境づくりを進めます。



人権尊重が根付く 組織を目指して 「人権啓発推進プロジェクト」

人権啓発推進プロジェクトは、不動産デベロッパーとして土地差別問題の解消に向けた体制整備からスタートしました。現在は、ESG取り組み項目として「人権啓発活動の推進」を掲げ、土地差別問題にとどまらず、D&Iの推進等さまざまな人権啓発活動に取り組んでいます。2025年度も、アクティブバイスタンダー研修やLGBTQ+理解促進研修を実施するなど、継続的な人権意識の醸成に努めています。

私たちが
取り組みます

経営管理本部
総務部
グループ長
上原 琢嗣



あらゆるライツホルダーの 人権を尊重するために

取引先

サプライチェーン全体で 人権に配慮

私たちの事業活動が取引先にも影響することを認識し、アンケートやフィードバックを通じて人権課題を共に考え、改善につなげることの重要性を実感しています。サプライチェーン全体で人権に配慮した、責任ある調達を推進していきます。



経営管理本部 総務部
チーフリーダー
中島 満千子

お客さま

体験と対話で深める 障がいへの理解とまちづくり

障がいへの合理的配慮や環境整備に関する知見習得を目的に、新入社員研修で障がいのある方が働く企業を見学しました。体験談の聴講や車いす体験等を通じて理解を深めることで、参加者からは学びや気づきの声が寄せられました。

経営管理本部 人事部
取井 菜月



従業員

安心して働ける職場環境と、 お客さまとのより良い 関係を目指して

お客さまとの信頼関係構築のためにも、従業員が安心して働ける環境づくりが重要です。当社では、カスタマーハラスメント対策としてガイドラインや相談体制を整備。また、セミナーを実施し、理解促進と適切な対応の定着に取り組んでいます。

住宅事業本部 販売部
チーフリーダー 西村 直人



環境

執行役員
経営管理本部
経営企画部長
上野 啓人



A1 まちづくりを行う当社にとって環境問題は、自然災害リスクの高まりや脱炭素社会への移行を背景に、資産価値や企業価値にも影響を及ぼす重要な経営課題と認識するため、取り組むことが使命と捉えています。

A2 脱炭素については、新たにGX ZEHを標準仕様にしましたが、当社ロードマップやその先を見据えGHG排出削減施策を考え続けることが重要です。また「くろよんの森」では、大町市の自然と生物を未来につないでいきたいと考えています。

社会

執行役員
経営管理本部
人事部長
上村 正己



A1 企業の成長は、社会の持続的な発展と共に実現されるものと考えています。人と人、人と地域社会がつながり、多様な人々が輝く安心で快適なまちづくりを通じて、社会課題の解決と企業価値向上に取り組んでいます。

A2 当社の持続的な成長を支える人への投資を強化し、多様な人材の活躍や自律的なキャリア形成、個々の挑戦を後押しする組織風土づくりを進めます。一人ひとりの成長を組織の成長と持続的な価値創造につなげ、豊かな社会の実現に貢献します。

Q1

関電不動産開発は、なぜ、ESGに取り組むのですか？

ESGの責任者に聞いてみた

サステナビリティ活動の推進には、長期視点を持った明確な意思決定が欠かせません。本ページでは、**環境(E)**、**社会(S)**、**ガバナンス(G)**の担当責任者に、取り組み理由や今後の課題、将来への展望を聞きました。責任者の言葉を通じて、当社の考え方を紹介します。

Q2

今後の課題・展望を教えてください！

ガバナンス



A1 ガバナンスは企業の信頼を支える根幹であり、持続的な企業価値向上の基盤となります。公正で透明性の高い経営を通じて、コンプライアンスの徹底と適切なリスク管理に努め、企業の成長を加速させていきます。

A2 2026年度から内部統制委員会のメンバーにグループ会社を加え、グループ一体でのガバナンス強化を図りました。コンプライアンスやリスクマネジメントの経営課題に取り組み、健全な経営基盤を強化していきます。



取締役 執行役員
経営管理本部
副本部長
竹下 裕二

取組み実績

環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の活動は、従業員一人ひとりの現場での実践により支えられています。本ページでは、各分野の担当者の声を通じて具体的な活動内容を紹介すると共に、関連する実績データを掲載しています。また、各活動の詳細は、ウェブサイト併せてご覧ください。

詳しくはこちら



環境

築古ビルでCASBEE不動産 Aランク取得

築56年の大阪南関電ビルにおいて、建物機能の回復に併せ、環境性能と快適性の向上を目指し、LED化やエレベーターの更新などを進めています。この取組み等により、2025年度にCASBEE不動産 Aランクを取得することができました。

外部環境認証(賃貸物件)CASBEE取得件数^{※1※2} **17件**



開発事業本部
エンジニアリング部
マネジャー 古賀 修

首都圏オフィスにおける資源循環活動の推進

首都圏オフィスでは、紙類の分別を徹底し、資源として再活用する取組みを継続しています。また、事業所内での従業員同士のオフィスフリマ会を開催するなど資源循環の実現に向けた活動の輪を広げています。

リサイクル率^{※3} **57%**



首都圏事業本部
事業企画部
リーダー 高井 佑果

社会

家庭に合った選択を支える職場

育児・家事に専念するため1年間の育児休業を取得し、家族と過ごす時間の大切さをあらためて実感しました。取得期間を含め意思を尊重してくれた上司や同僚に感謝しており、それぞれの家庭に合った選択ができる職場だと感じています。

男性育児休業取得率^{※4} **117%**



開発事業本部 事業企画部
リーダー 鈴木 勝利

スマートエコタウン宝塚中山が生む新たな価値

環境性や防災性に加え、地域コミュニティを育む拠点として共用棟「コミュニティハブ」を設置しています。同施設では子育て交流会や新規入居者向け交流会などが開催され、住民同士のつながりや交流を支えています。

分譲住宅お客さま満足度^{※5} **84.9%**



住宅事業本部
戸建事業推進部
マネジャー 桜井 雅史

ガバナンス

事業継続体制の強化への取組み

緊急事態発生時にも事業を継続できる体制の構築に向け、BCPおよび事業継続マニュアルを策定し、随時訓練を実施しています。今後も継続的に訓練を重ね、従業員の意識改革も図りながら実効性の向上を図っていきます。



経営管理本部 総務部
リーダー 谷口 輝

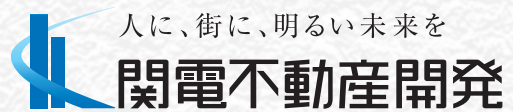
リスクマネジメントの高度化に向けて

2025年度は不具合事象の報告・共有を効率化するアプリを活用し、リスク情報を迅速に把握できる体制づくりを進めました。今後は当社グループ全体での体制強化を見据えながら、リスクマネジメントと内部統制の高度化を図ります。



経営管理本部 経営企画部
グループ長 大津 尚也

※1 対象年度において認証の有効期間内にある棟数 ※2 CASBEE建築・CASBEE不動産・CASBEEスマートウェルネスオフィスの合計物件および自社利用事務所を対象 ※3 省エネ法対象のオフィスのうち、条例などに基き廃棄物の減量などに関する計画書を提出している ※4 当該年度内に育児休業を開始した男性労働者数/当該年度内に子が誕生した男性労働者数 ※5 5点満点で4点以上の回答の割合とし、調査概要は当社独自の基準に基づく



お問い合わせ先・発行部署

関電不動産開発株式会社 経営管理本部 経営企画部

TEL:06-6446-8821(代表) <https://www.kanden-rd.co.jp/>



この冊子には、FSC® 認証紙を使用し、印刷には溶剤を含まないノンVOCインキを使用しています。